

### 介護予防・日常生活支援総合事業のもとでも、要支援者には介護給付を

平成29年度より、『介護予防・日常生活支援総合事業』（略して新総合事業）が実施されます。

これは要支援者を介護保険給付から除外していくために、その受け皿として専門性の低い『多様なサービス』へ要支援者を誘導するための事業です。

#### 新総合事業で基本チェックリストを導入

窓口で、基本チェックリストのみを行ない、要介護申請を受け付けないという事のないよう求めました。

当局は、「要介護認定の申請排除はしない」「現行の専門的サービスを提供していく」と答弁しています。

いっぽうで、「新総合事業実施に向けた体制整備」として、ケアプラン支援会議などを予算化しています。

支援会議が、「自立」の名のもとに専門性の低い『多様なサービス』に誘導する事のないよう求めました。

#### さらに要介護1・2も介護給付から外す

政府は、高齢者社会に向けて社会保障費が増大するとして、要支援者のみならず要介護1・2までも介護保険給付から外すことを検討しています。そもそも、介護保険給付費は約8兆円で、このうち国の財政負担は25%ですから、約2兆円程度です。これは、国家予算のたった2.2%であり消費税の1%も使っていません。

介護保険を充実し、介護職員の報酬を引き上げるべきです。

市には、要支援者を外さないよう今後も求めてまいります。



### 権限移譲を活かし学級編成の基準を市独自に改善をすべき

いじめ、不登校、低学力・・・これらの問題に対応するには、ひとりひとりの子どもたちに目が行き届く、少人数学級の実施が重要です。

いま、堺市の小中学校では小学校1・2年生だけが35人学級で、3年生以上の基準は40人です。

少人数学級を実施すべきと求めたところ、教育委員会は「教育課題解決に向けた教職員配置のあり方をただいま検討中」と答えました。



平成29年度より学級編成の権限が大阪府から堺市に移譲され、市が基準を決められることになるわけですから、ぜひ改善すべきだと求めました。

#### 百舌鳥支援学校の施設設備の改善を!

百舌鳥支援学校は、昭和32年に百舌鳥養護学校として設置され、生徒数は現在151人です。

上神谷支援学校は、百舌鳥支援学校の児童生徒数増加に伴い、平成16年12月「堺市立支援学校の過密・過大解消を求める決議」によって平成21年に開校し生徒数は現在186人。敷地面積、校舎など施設・設備面での両校の差は著しく、百舌鳥支援学校に通う生徒や保護者から改善を求める声が強くなっています。

すべての子どもたちの「学ぶ権利」を保障し、わが子の健やかな成長を願う保護者の思いを受け止め、設備の改善を実施するよう求めていきたいと思います!

### 国民健康保険料の引き下げ

平成28年度、国保料が約2,100円引き下げられます。これで7年間連続の引き下げとなり、この間の引き下げ合計額は、ひとり年間約15,500円となります。

国民健康保険制度は、平成29年度より運営が都道府県へ一本化される関係で、低所得者対策として国から平成27年度に1,700億円の財政支援が行なわれ、このうち本市には8億円が入っています。また、平成28年度も1,700億円、平成29年度からは3,400億円の財政支援が予定されています。

本市の国保財政は連続黒字を計上し、かつて68億円あった累積赤字を解消。さらに基金を35億円も積み立てています。今後さらなる大幅な引き下げが可能であり、積極的に取り組むよう求めました。

### 区役所の各種証明書発行の自動交付機が廃止に?

2年後のマイナンバーカードの本格運用を前に、国はコンビニで住民票や印鑑証明書などが出せる利便性を言い始めています。そこで、「区役所にある自動交付機は廃止するのか? 市民カードもなくすのか?」と質問しました。当局は、「1年間は自動交付機との併用を考えており、マイナンバーカードの普及状況を見て判断する」と答弁しました。

マイナンバーカードの普及については任意と言いながら、市民カード利用者に不便をかける自動交付機の廃止は絶対に許せません。



### 使用済み小型家電の回収について



平成27年8月より市は、各区役所とスーパーあわせ19ヶ所に回収ボックスを設置し、1ヶ月・約1トン回収しています。

市民の方からは、「もっと回収ボックスを増やしてほしい」との声が寄せられています。市は、「1年以上経過した後、実績を精査し必要に応じ可能な範囲で回収ボックスの増設・配置変更など、市民の利便性の向上について研究したい」と答弁しています。

入れ歯には金や銀、レアメタルやパラジウムという金属が含まれており、生成すると1個・約2,500円~数万円にもなります。NPO法人・日本入れ歯リサイクル協会が入れ歯を回収し換金して、ユニセフに寄付し貧困で苦しむ世界の子どもたちを支援しています。

### 泉北高速鉄道 通学定期の負担軽減へ!

泉北高速鉄道通学定期の負担軽減について、市長が今年初めに鉄道会社のトップと会い、具体的に協議を進めることで合意したと表明しました。

乗継運賃は引き下げられたものの、定期代は南海線に比べて非常に高く、引下げを求める声が寄せられていました。

議会でも取り上げてきましたが実現に向け大きな一歩といえます。



### LGBT 性的マイノリティ(少数者)

LGBTなどの性的マイノリティは人口の約5~7%、13人に1人いるとの調査結果が出ています。

しかし、身近には居ないと感じている方も多くいます。それは、当事者にとって差別や偏見が残る日本社会ではカミングアウト(告白)しにくいからです。そこで、差別や偏見をなくすため、まず市民及び本市職員へ啓発活動を積極的に行なうよう求めました。加えて生活、職場、学校、医療現場でどのように配慮し対応すべきかを提起し実施を求めました。

当事者が、相談しやすい環境をつくるべきとの

<b>L</b> レズビアン	<b>G</b> ゲイ	<b>B</b> バイセクシュアル	<b>T</b> トランスジェンダー
同性に性的魅力を感じる女性	同性に性的魅力を感じる男性	同性と異性に性的魅力を感じる人。あるいは、性的魅力を感じても相手の性別は重要でない人	自分の性別や表現する性別のイメージが出生時に割り当てられた性別のイメージに合わない人
性的指向と性自認は、本人の意思や努力によって変えることはできません。			

質問には、「当事者が安心して相談できるよう周知方法を検討していく」との前向きな回答がありました。

医療現場においては、手術同意書へのサイン、病状説明、臨終への立会いなど同性パートナーへの対応について、堺市立総合医療センターと協議していくべきとの求めに対し、健康福祉局長は「手術の同意書など

同性パートナーの患者への配慮について堺市立総合医療センターと調整していく」と答弁しました。

本市学校園では、LGBTの児童生徒への相談体制の確立と、全教職員への研修を強めるよう求めました。また、市役所内の車イストイレの表示は「だれでも利用できます」の表示に変えることができました。



6色の虹は性の多様性を祝福する意味です

<b>L</b>	<b>G</b>	<b>B</b>	<b>T</b>	手話では
レズビアン	ゲイ	バイセクシュアル	トランスジェンダー	

### 『手話言語条例』の制定を!

4月1日に「障害者差別解消法」が施行。障害者の人権の保障は、まさに重要課題です。

いま、「手話は言語である」との考えにもとづき、全国の自治体で「手話言語条例」の制定が進んでいます。近畿の政令市では、堺市のみが未制定です。本市も条例制定を急ぐべきとの求めに対し、当局は「条例制定に向け取り組む」と回答しました。

聾の方や関係者の声にしっかり耳を傾け、「安全で元気なまちづくり」のローガンにふさわしい条例案を早期に議会提案するよう強く求めました。